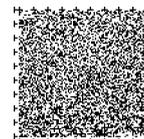
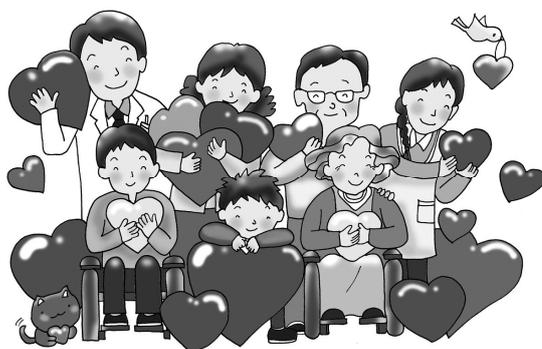


# 吉野川市第2次障がい者計画・ 第4期障がい福祉計画



## 概要版



## 計画の趣旨

「吉野川市第2次障がい者計画」は、「障害者基本法」第11条第3項の規定による「市町村障がい者計画」として、本市における障がい者施策全般にかかる理念や基本的な方針、目標を定めた計画です。数値目標については、吉野川市第4期障がい福祉計画において具体的な数値目標の設定を行います。また、国の「障害者基本計画（第3次）」及び本市の「吉野川市総合計画」を上位計画とし、本市の他の関連計画との整合性を踏まえ、策定しています。なお、施策の変更等に応じて、計画の見直しを行っていきます。

「吉野川市第4期障がい福祉計画」は、「障害者総合支援法」第88条に基づく「市町村障がい福祉計画」として、障がい福祉サービスの必要量及び必要量確保のための方策等を定める計画です。

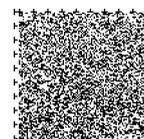
計画の期間は、「吉野川市第2次障がい者計画」は平成27年度から平成32年度までの6年間、「吉野川市第4期障がい福祉計画」は平成27年度から平成29年度までの3年間とします。

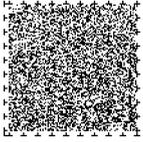
## 基本目標

**共に生き、誰もが快適に暮らせるまちをめざして**

地域社会のあらゆる障壁（バリア）を取り除き、障がいの有無にかかわらず互いに人格と個性を尊重しながら、誰もが快適に暮らせるまちをめざします。

平成27年3月  
吉野川市





## 施策体系

### 1 理解と交流の促進

誰もが互いに尊重しあい、共に生活できる「共生のまちづくり」を進めるため、市民の正しい理解と認識を深めていきます。

- 交流・ふれあいの場の充実
- 福祉教育の推進
- 地域福祉とボランティア活動の推進

### 2 教育、文化芸術活動、スポーツ等の推進

各学校と関係機関等の連携のもと、障がいの特性等に応じて、個性や可能性を伸ばす保育・教育の推進を図ります。

- 早期療育、就学前保育・教育の充実
- インクルーシブ教育システムの推進
- 学校教育の充実
- 特別支援学校の充実
- 生涯学習
- 文化芸術活動、スポーツ等の振興

### 3 雇用・就労支援の促進

民間での雇用を促進し、就労後の職場定着や就職が困難な人を対象に働く場・活動の場の充実など、就労の場の確保に努めます。

- 障がい者の雇用・就業の促進
- 福祉的就労の充実
- 総合的な雇用・就労支援施策の推進

### 4 保健・医療の充実

疾病等の予防・早期発見・早期療育・治療を図り、保健・医療サービス等の充実に努めていきます。

- 疾病の予防・早期発見対策の推進
- 早期療育体制の整備
- 医療・リハビリテーションの充実
- 精神保健福祉の推進

### 5 総合的な地域生活支援

サービスや相談支援体制の充実に取り組み、障がい者が住み慣れた家庭や地域で、安心して暮らせるよう支援します。

- 相談支援体制の充実
- 在宅サービス等の充実
- 経済的支援の充実
- 施策の連携と総合的推進
- サービスの質の向上

### 6 日常生活環境の整備

すべての人が快適に暮らせるよう、住宅や公共施設、交通機関等の環境整備、防災・防犯対策、支援体制づくりに努めます。

- 福祉のまちづくりの推進
- 住宅・生活環境の整備
- 交通・移動対策の推進
- 防災・防犯対策の推進

### 7 差別の解消、権利擁護の推進

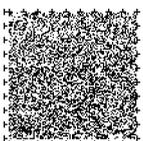
障がい者が差別・偏見を受けることのないよう、人権を相互に認め合う、市民・地域づくりに取り組みます。

- 障がいを理由とする差別の解消の推進
- 権利擁護の推進

### 8 行政サービス等における配慮

障がい者が必要とする配慮を行い、権利を円滑に行使することができるよう留意し、事務・事業を行います。

- 行政機関等における配慮及び障がい者理解の促進等
- アクセシビリティの向上





## 成果目標

### (1) 福祉施設から地域生活への移行促進（継続）

項目	数値	考え方
平成 25 年度末時点の施設入所者 (A)	101 人	平成 25 年度末時点の入所者数
【目標】 地域生活移行者の増加	7 人 6.9%	(A) のうち、平成 29 年度までに地域生活に移行する人の目標値
平成 29 年度末時点の施設入所者 (B)	97 人	平成 29 年度の利用人員見込み
【目標】 施設入所者の削減	4 人 4.0%	差引減少見込み数 (A) - (B)

### (2) 精神科病院から地域生活への移行促進（成果目標の変更）

### (3) 地域生活支援拠点等の整備（新規）

### (4) 福祉施設から一般就労への移行促進（整理・拡充）

項目	数値	考え方
平成 24 年度の一般就労への移行者 (A)	1 人	平成 24 年度の一般就労への移行者数
【目標】 福祉施設から一般就労への移行者数 (B)	2 人 2.0 倍	就労移行支援事業等を通じて平成 29 年度中に一般就労に移行する人数 (B) / (A)
平成 25 年度末時点の就労移行支援事業の利用者 (C)	6 人	平成 25 年度末時点の就労移行支援事業の利用者数
【目標】 就労移行支援事業の利用者の増加 (D)	10 人 166.7%	就労移行支援事業の平成 29 年度末における利用者数 (D) / (C)
就労移行支援事業所数 (E)	1 箇所	平成 26 年度の就労移行支援事業所数
【目標】 就労移行支援事業所の就労移行率の増加 (F)	1 箇所 100%	平成 29 年度の就労移行率が 3 割以上の事業所数 (F) / (E)

## 活動指標

### (1) 訪問系サービス

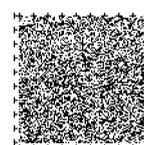
#### ■見込み量

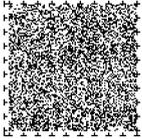
サービス名		平成 26 年度 見込み	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
居宅介護、重度訪問介護 同行援護、行動援護 重度障がい者等包括支援	時間	13,653	13,982	14,311	14,640
	人	83	85	87	89

### (2) 日中活動系サービス

#### ■見込み量

サービス名		平成 26 年度 見込み	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
生活介護	人日	35,301	35,798	36,047	36,296
	人	142	144	145	146
自立訓練（機能訓練）	人日	631	1,052	1,262	1,052
	人	6	10	12	10
自立訓練（生活訓練）	人日	3,888	4,666	5,443	5,702
	人	15	18	21	22
就労移行支援	人日	606	1,061	1,516	1,516
	人	4	7	10	10
就労継続支援（A 型）	人日	2,638	3,246	3,652	4,058
	人	13	16	18	20
就労継続支援（B 型）	人日	23,588	25,787	27,186	28,586
	人	118	129	136	143
療養介護	人日	14	15	15	15
	人	14	15	15	15
短期入所	人日	2,124	2,242	2,360	2,478
	人	36	38	40	42





(3) 施設系サービス

■見込み量

サービス名	平成26年度見込み	平成27年度	平成28年度	平成29年度
共同生活援助	人 26	30	33	36
施設入所支援	人 100	99	98	97

(4) 相談支援

■見込み量

サービス名	平成26年度見込み	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画相談支援	人 391	414	434	462
地域移行支援	人 1	1	1	1
地域定着支援	人 0	0	1	1

(5) 障がい児への支援

■見込み量

サービス名	平成26年度見込み	平成27年度	平成28年度	平成29年度
児童発達支援	人日 2,266 人 64	1,947 55	1,699 48	1,451 41
放課後等デイサービス	人日 4,213 人 59	4,927 69	5,569 78	6,140 86
保育所等訪問支援	人日 12 人 4	18 6	24 8	30 10
障がい児相談支援	人 123	124	126	127

(6) 地域生活支援事業

■見込み量

事業名	平成26年度見込み	平成27年度	平成28年度	平成29年度
理解促進研修・啓発事業	理解促進研修・啓発事業 有無 無	有	有	有
自発的活動支援事業	自発的活動支援事業 有無 無	有	有	有
相談支援事業	障がい者相談支援事業 箇所 3	3	3	3
	基幹相談支援センター 有無 無	無	有	有
	基幹相談支援センター等機能強化事業 有無 無	無	有	有
	住宅入居等支援事業 有無 無	無	無	有
成年後見制度利用支援事業	成年後見制度利用支援事業 人 1	2	3	4
成年後見制度法人後見支援事業	成年後見制度法人後見支援事業 有無 無	無	無	有
意思疎通支援事業	手話通訳者・要約筆記者派遣事業 件 96	99	102	105
	手話通訳者設置事業 人 1	1	1	1
日常生活用具給付等事業	介護・訓練支援用具 件 3	3	3	3
	自立生活支援用具 件 6	6	6	6
	在宅療養等支援用具 件 4	4	4	4
	情報・意思疎通支援用具 件 6	6	6	6
	排泄管理支援用具 件 880	886	892	898
	居宅生活動作補助用具(住宅改修費) 件 2	2	2	2
手話奉仕員養成研修事業	手話奉仕員養成研修事業 人 20	20	20	20
移動支援事業	個別支援型 時間 3,002	3,002	3,002	3,002
	人 33	33	33	33
	車両輸送型 時間 3,030	3,060	3,090	3,120
人 97	99	101	103	
地域活動支援センター	地域活動支援センター 箇所 0	0	1	1
	人 0	0	15	15
福祉ホームの運営	福祉ホームの運営 有無 有	有	有	有
生活訓練等事業	生活訓練等事業 有無 有	有	有	有
日中一時支援事業	日中一時支援事業 有無 有	有	有	有
社会参加支援事業	社会参加支援事業 有無 有	有	有	有
更生訓練費給付事業	更生訓練費給付事業 有無 有	有	有	有
自動車運転免許取得・改造助成	自動車運転免許取得・改造助成 有無 有	有	有	有
知的障がい者職親委託制度	知的障がい者職親委託制度 有無 有	有	有	有

吉野川市第2次障がい者計画・第4期障がい福祉計画【概要版】

発行年月：平成27年3月 発行：吉野川市 健康福祉部 福祉総務課 障がい福祉係  
 〒776-8611 吉野川市鴨島町鴨島 115番地1  
 TEL：0883-22-2263 FAX：0833-22-2260

